

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 憲一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,397,635	12,002,938	23,829,176
経常利益(千円)	810,333	1,114,810	1,836,407
四半期(当期)純利益(千円)	499,912	665,195	1,091,373
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	14,848,200	14,848,200	14,848,200
純資産額(千円)	30,592,069	31,255,771	30,892,115
総資産額(千円)	36,437,200	37,203,147	37,180,188
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	33.69	44.83	73.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	84.0	84.0	83.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,090,506	452,825	3,572,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,384	358,312	343,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,624	297,264	546,661
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	14,948,382	15,936,829	15,422,955

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.32	24.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、大規模な金融緩和及び円高修正を背景にした輸出の増加等により、緩やかな回復基調となりました。世界経済が米国を中心に持ち直しつつあり、内需も堅調なことから、製造業の景況感が改善しております。

情報通信業界では、スマートデバイスとクラウドサービスの一般消費者への浸透が本格化いたしました。これにより通信事業者では、データ・トラフィック増加への対応やネットワーク基盤の高度化に向けた設備投資が進められました。また、最先端のICT技術が、スマートエネルギー、スマートモビリティ、ヘルスケアをはじめとする様々な分野におけるイノベーションを促進しており、企業は柔軟なICT基盤の構築とともにこうした次世代サービスへのIT投資を拡大させつつあります。その一方で、ソフトウェア開発事業における短納期化や効率化の要求は強さを増しており、これら市場の変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社は、投資の拡大が見込めるモバイルネットワークシステム（第4世代移動体通信システム関連）及びネットワークマネジメントシステム（固定網インフラ関連）の受注拡大に努めてまいりました。また、今後成長が見込めるオープンシステム分野へ積極的に展開し、業績の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は12,002百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1,059百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益は1,114百万円（前年同期比37.6%増）、四半期純利益は665百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

伝送システム関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は2,087百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

ロ) モバイルネットワークシステム

第4世代移動体通信システム関連の売り上げは増加いたしました。携帯端末関連及び第3世代移動体通信システム関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,804百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

モバイル網インフラ関連の売り上げは減少いたしました。固定網インフラ関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は4,064百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

ニ) オープンシステム

官公庁向けシステム関連及び製造業向けシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は3,061百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

ホ) 組み込みシステム

複合機関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は673百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他

自社製品関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は311百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ513百万円増加し、15,936百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は452百万円(前年同期比85.3%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,114百万円(前年同期比37.5%増)、賞与引当金の増加308百万円(前年同期比2.8%増)があった一方、法人税等の支払額561百万円(前年同期は12百万円)、仕入債務の減少270百万円(前年同期は100百万円の増加)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は358百万円(前年同期は633百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は297百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

これは主に、配当金の支払296百万円(前年同期比20.1%増)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部の配下に第一技術推進部と第二技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当第2四半期累計期間は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めております。

オープンソースソフトウェア応用システムに関する研究開発

情報家電ネットワークに関する研究開発

ICTを活用した高齢者サポートのための研究開発

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は74百万円(前年同期比35.8%減)であり、主な活動内容は次のとおりであります。これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

オープンソースソフトウェア応用システムに関する研究開発

授業で多台数のパソコンを利用する教育機関において、運用管理者の負担を軽減するシステムの研究開発を推進いたしました。

既に製品化しているネットブートシステム「V-Boot」(ブイブート)及び授業支援ソフト「V-Class」(ブイクラス)について、Microsoft社及びApple社が提供する新OSへの対応、多様なクライアント機器への対応等を進めました。また、市場競争力を強化するため管理機能の刷新を進めました。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA(注)ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進いたしました。

イ) DLNAを活用した応用ソフトウェア

宅内外に存在する様々なデジタルコンテンツに対して、その保存先や種類をユーザが意識せずに再生・利用するために、クラウドサービスとのシームレスな連携の実現や、宅外から宅内のデジタルコンテンツを再生する新たな規格への対応等の研究開発を進めました。

ロ) 最新のDLNA規格への対応

「alpha Media Link SDK」の採用機器拡大に向け、最新のDLNA規格で新たに規定された新機能についての研究を進めました。

ハ) DLNAの利用シーン拡大

スマートフォンやAV機器にとどまらずDLNAの利用シーン拡大のため、搭載可能な機器やOS、プラットフォームの拡充を前提にセキュアなコンテンツ保護の仕組みや高品位なコンテンツを扱えるよう研究を進めました。

ICTを活用した高齢者サポートのための研究開発

高齢者世帯への見守り、健康管理といった課題に対し、様々なライフケアのためのサポートサービスを提供するシステムの研究開発並びに実証実験を進めました。

(注) Digital Living Network Alliance。AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前事業年度末に比べ513百万円増加し、15,936百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えておりません。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,848,200	14,848,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,848,200	14,848,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,848,200	-	8,500,550	-	8,647,050

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,802	32.34
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	1,092	7.36
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	895	6.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 富士通口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	795	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	689	4.64
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	523	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	440	2.96
石川 有子	東京都町田市	396	2.66
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	287	1.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	197	1.33
計	-	10,121	68.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,699,300	146,993	-
単元未満株式	普通株式 139,100	-	-
発行済株式総数	14,848,200	-	-
総株主の議決権	-	146,993	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 二丁目17番5号	9,800	-	9,800	0.06
計	-	9,800	-	9,800	0.06

(注)「所有者の住所」につきましては、本店の移転に伴い、平成25年10月11日付で神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,271,626	13,785,438
売掛金	6,304,546	6,101,231
有価証券	1,151,329	1,451,390
仕掛品	37,394	108,477
その他	1,578,706	1,727,864
貸倒引当金	1,200	-
流動資産合計	22,342,403	23,174,402
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,212,338	5,095,457
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	204,696	181,619
有形固定資産合計	10,173,741	10,033,784
無形固定資産	45,799	31,107
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444,428	3,135,759
その他	1,174,815	829,093
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,618,244	3,963,852
固定資産合計	14,837,785	14,028,744
資産合計	37,180,188	37,203,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,482	352,298
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	612,603	549,934
賞与引当金	790,375	1,099,212
役員賞与引当金	-	53,000
受注損失引当金	59,886	-
その他	2,169,359	1,930,916
流動負債合計	4,754,707	4,485,361
固定負債		
退職給付引当金	1,280,656	1,216,008
その他	252,708	246,005
固定負債合計	1,533,364	1,462,014
負債合計	6,288,072	5,947,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	13,756,625	14,125,044
自己株式	18,281	18,917
株主資本合計	30,885,943	31,253,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,172	2,043
評価・換算差額等合計	6,172	2,043
純資産合計	30,892,115	31,255,771
負債純資産合計	37,180,188	37,203,147

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,397,635	12,002,938
売上原価	8,840,836	9,190,512
売上総利益	2,556,798	2,812,425
販売費及び一般管理費	1,802,311	1,752,576
営業利益	754,487	1,059,849
営業外収益		
受取利息	20,943	38,448
受取配当金	920	675
受取賃貸料	21,565	21,540
還付加算金	17,982	-
その他	6,351	5,458
営業外収益合計	67,762	66,121
営業外費用		
支払利息	1,721	1,716
賃貸収入原価	10,194	9,444
その他	0	-
営業外費用合計	11,916	11,160
経常利益	810,333	1,114,810
特別利益		
固定資産売却益	126	-
投資有価証券売却益	-	6,600
特別利益合計	126	6,600
特別損失		
固定資産除却損	158	132
減損損失	-	7,051
特別損失合計	158	7,184
税引前四半期純利益	810,300	1,114,226
法人税、住民税及び事業税	236,726	505,194
法人税等調整額	73,661	56,164
法人税等合計	310,388	449,030
四半期純利益	499,912	665,195

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	810,300	1,114,226
減価償却費	155,204	149,638
減損損失	-	7,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	300,326	308,836
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	59,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,354	64,647
受取利息及び受取配当金	21,863	39,123
支払利息	1,721	1,716
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,600
売上債権の増減額(は増加)	1,103,354	203,315
たな卸資産の増減額(は増加)	62,558	71,006
仕入債務の増減額(は減少)	100,297	270,184
その他	23,577	292,603
小計	2,376,358	979,532
利息及び配当金の受取額	27,858	35,808
利息の支払額	1,592	1,342
法人税等の支払額	12,686	561,173
法人税等の還付額	700,569	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090,506	452,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	553,220	1,467
無形固定資産の取得による支出	2,661	-
投資有価証券の取得による支出	900,000	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	800,000	9,200
その他	22,497	50,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,384	358,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,603	635
配当金の支払額	247,021	296,628
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,624	297,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,207,497	513,873
現金及び現金同等物の期首残高	12,740,885	15,422,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,948,382	15,936,829

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	728,496千円	742,362千円
賞与	50,292	52,913
賞与引当金繰入額	136,673	139,949
役員賞与引当金繰入額	26,500	53,000
減価償却費	18,420	16,791
研究開発費	115,832	74,400

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,296,781千円	13,785,438千円
有価証券勘定	151,601	1,451,390
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他勘定)	1,000,000	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	-
償還期間が3か月を超える債券	-	300,000
現金及び現金同等物	14,948,382	15,936,829

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	296,784	20	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	296,776	20	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	296,767	20	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,254,390	143,245	11,397,635	-	11,397,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,486	7,486	-	-	-
計	11,261,877	135,758	11,397,635	-	11,397,635
セグメント利益又は損 失()	796,769	41,703	755,065	578	754,487

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 578千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,691,552	311,385	12,002,938	-	12,002,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,392	1,392	-	-	-
計	11,692,944	309,993	12,002,938	-	12,002,938
セグメント利益又は損 失()	1,046,492	22,008	1,068,500	8,651	1,059,849

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 8,651千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円69銭	44円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	499,912	665,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	499,912	665,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,839	14,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....296,767千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。